「大学間連携共同教育推進事業」中間評価結果

連携の種類	分野連携	整理番号	２３
取組名称	ＫＯＳＥＮ発“イノベーティブ・ジャパン”プロジェクト		
連携校 ※下線は代表校	一関工業高等専門学校、小山工業高等専門学校、<u>東京工業高等専門学校</u>、長野工業高等専門学校、沼津工業高等専門学校、和歌山工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校		

（総括評価）

Ａ：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

［コメント］

本取組は、イノベーション能力の涵養を促すために、7校の工業高等専門学校の連携による教育課程の創出によって、日本の基幹産業創出への教育面における貢献を目的としている。

教育改革については、イノベーション教育を実践する方策として、社会実装教育を意欲的に展開している点に先進性が認められる。社会実装教育は、リアルな課題に取り組むPBLやアクティブ・ラーニングの一形態として「主体的な学び」を喚起する教育アプローチが模索されている高等教育の文脈において、具体的な示唆を提供する取組として高く評価できる。

一方、本取組の中核となる社会実装教育について、イノベーション能力の涵養を目的とする教育課程全体における位置付けを明らかにすることが今後の課題である。イノベーション能力とは具体的に何を意味するのか、実装教育を通して育成するコンピテンスとして挙げられている主体性・創造性、コミュニケーション力が、イノベーション能力全体を構成する他の要素とどのような関係にあるのか、また、実装教育の効果と教育課程全体の効果をそれぞれどのように検証し、改善措置をとっていくかについて、それぞれ検討が必要である。

ステークホルダーとの協働・評価については、評価委員としての事業全般への助言をはじめ、本取組に関するワークショップやシンポジウムの開催など、ステークホルダーとの連携が図られている。

取組の実施体制・継続発展については、校長を中心としたマネジメント体制の下に、高専間の連携体制が整備されており、連携校に限定せず高専全体に広く普及させる道筋も示されている。ただし、代表校である東京工業高等専門学校に比して、他の連携校の取組がやや低調であるように思われることから、多様な強みを持つ機関が連携することのメリットを十分に生かす工夫が望まれる。